

## 関西経済界と関西広域連合の意見交換会（概要）

令和2年2月15日  
関西広域連合本部事務局

日時：令和2年1月23日（木） 13:00～15:15  
場所：リーガロイヤルNCB 2階「松の間」

出席者：

（関西経済連合会）	松本会長、角副会長、村尾副会長
（大阪商工会議所）	西村副会頭
（京都商工会議所）	立石会頭
（神戸商工会議所）	植村副会頭
（堺商工会議所）	葛村会頭
（関西経済同友会）	池田代表幹事
（滋賀県商工会議所連合会）	大崎副会長
（奈良県商工会議所連合会）	小山会長
（和歌山県商工会議所連合会）	勝本会長
（徳島県商工会議所連合会）	寺内会長
（関西広域連合）	井戸広域連合長、仁坂副広域連合長、三日月委員、西脇委員、吉村委員、飯泉委員、松井委員、永藤委員、村井副委員、鈴木副委員、寺崎副委員 鳥取県 加藤令和新時代創造本部長

### ■意見交換会の概要

#### <各団体の意見と主な委員の発言>

#### 広域防災関係

##### ○関西経済連合会（村尾副会長）

- ・昨年7月の広域連合と関西経済連合会の意見交換会において、和歌山県と関西電力及びNTT西日本が締結した連携協定の事例をもとに、この取組を関西広域に展開できないかと提案したところ、井戸広域連合長から「広域連合との包括的な締結について検討したい」という返答をいただいた。
- ・現在、包括的な協定として、広域連合、構成府県市及び企業の三者協定として締結し、実務的な取り決めについては、各府県と企業の地域支社等で覚書などを締結するよう、準備を進めている。
- ・企業においては、関西電力、大阪ガス、NTT西日本の三者が準備を進めているが、今後、その他の会社にも拡大できればと考えている。できるだけ早期に締結できればと思うので、広域連合並びに各府県にはご協力をよろしく願います。
- ・今回の広域官民連携の取組は、全国的にもモデルケースになる画期的な取組と思うので、今後、西日本をはじめ、全国への展開も検討していきたいと考えている。
- ・訪日外国人を想定した災害対応については、昨年9月、広域連合で策定された「関西広域帰宅困難者対策ガイドライン」の別冊に訪日外国人への情報伝達手段についての指針を示していただいた。関経連でも昨年10月に企業防災セミナーにおいて、当ガイドラインの周知をさせていただいた。

##### ○神戸商工会議所（植村副会頭）

- ・昨年を振り返ると、台風で大変な風水害があった年だった。今後、これらの大きな被害は想定外ではなく、1つの気候変動リスクとして想定しなくてはならない。異常気象というが、以前と比較し確率が高いリスクになった感がある。気候変動リスクをしっかりと受けとめ、備えていかなければならない。

##### ○関西経済同友会（池田代表幹事）

- ・広域連合では昨年9月に「関西広域帰宅困難者対策ガイドライン」を策定され、また、各官公庁や大阪府、大阪観光局、関西観光本部とそれぞれ外国人観光客対策をまとめているが、外国人観光者のニーズを踏まえた支援を提供するためには、まだまだ多くの課題がある。
- ・例えば、災害発生時の情報提供についても、現在は各団体がそれぞれで情報を発信したり、情報の

範囲が地域内に限定されたりと、日本全国広域を移動する観光客がいる中で、真に求める情報を得ることがなかなか難しいというのが実態である。

- ・対応策としては、行政・公的機関による情報の一元化、広域化、認知度向上を図るための全国レベルでのプラットフォームの構築、さらなる多言語化の推進、利用者の利便性や活用メリットの向上などの取組といったことが挙げられるが、駅や観光施設等の集客施設内における対面や館内放送、案内板等、多様な手段によるきめ細かい情報伝達も重要である。
- ・また、関西広域における外国人旅行者を対象にした実効性の高い防災訓練の実施や、ワールドマスターズゲームズや万博による外国人旅行者向けの安心・安全宣言を例えば共同で発信する等、需要が大いに高まる関西周遊観光の、より一層の拡大に向け、外国人旅行者への関西安心・安全宣言というようなことをPRできればと思う。これらの取り組みを、広域連合と経済界が一体となり、政府や関係機関とも連携しながら推進していくことが不可欠である。

#### (井戸広域連合長)

- ・外国人の災害時の観光対策は、昨年、外国人対策を網羅した形でまとめたわけだが、いずれにしても多言語で災害関連情報を提供しなければ情報がそれぞれに伝わらないことがある。観光庁に「Safety tips」というアプリがあり、これはこれで活用することは当然だが、大阪や京都、兵庫では多言語関連情報を発信する取組も行っている。特に京都では、京都駅前に外国人を中心とする避難所の機能を持ったスペースを確保しており、これらも1つの参考にしていきたい。
- ・もう一つは、情報提供のシステム整備とあわせて、現実には外国人観光客も含めた帰宅困難者対策をしっかりと行わなければならない。訓練しておかないと、いざというときに連携ができないことにもなるので、図上訓練を今月末に民間の集客事業者と連携し、多言語対応や、一時滞在施設の開設訓練等を行う予定。ご指摘のように、安全な関西というイメージを持ってもらうことが非常に重要。特に来年のワールドマスターズゲームズや、今年のオリンピック・パラリンピックでも、「関西にも来ていただいても安心ですよ」というメッセージが出せるよう、努力していきたい。
- ・「災害時の官民連携体制の整備」については、まさに昨年の台風15号、19号で、停電するとどんなに社会生活に大きな影響を与えるのかという実例が生じたわけであり、それを和歌山県がいち早く、関西電力やNTTと県職員とのチームをつくり、復旧復興事業という形で取り組まれた。それを一般化していきたいということで、今、包括協定の相談をさせていただいている。副会長のご指摘のように、各個別の事情はそれぞれブレークダウンした形で、各府県市で対応していただくということで準備を進めている。今年度内には協定を締結したい。
- ・気候変動リスクについては、想定外ではもう済まされない時代を迎えつつあるということを確認しながら、備えていかなければならない。1月17日に阪神・淡路大震災から25年を迎え、記念式典を行うとともに、改めて25年前の厳しかった日を思いながら原点に戻って安全社会づくり、ソフト・ハード両面から挑戦していこう、そして、日常的な我々の生活の中に防災が組み込まれている、そういう防災文化の定着を図っていこう、このことを確認し推進を図ろうと誓い合ったので、このような方向を明確に主張していかなければならないと思っている。
- ・多言語対応は、関西観光本部と協力し、外国人観光客に対し、多言語の情報アプリの入手や活用を促すカードを作成し、空港や主要駅で配布している。一方、カードを受け取ってもらえるか、読んでもらえるかが問題でもあるので、しっかりアプリでも情報発信し、具体的な行動に結びつけていきたいと考えている。

#### (西脇委員)

- ・外国人旅行者の安心・安全については、安心・安全が確保されているという情報をしっかりと発信すべき。ガイドライン、マニュアルとも、訓練を通じて常にブラッシュアップしなければ、いざというときに役に立たないので、しっかり対応していきたい。

#### (飯泉委員)

- ・全国知事会では、昨年の台風15号及び19号等の災害に対して、「緊急広域災害対策本部」を設置するとともに、被災地のニーズを取りまとめ、18項目の提言を実施させていただき、被災者の生活と生業の再建に向けた対策パッケージや補正予算案、令和2年度の地方財政対策、政府予算案として取りまとめられたところ。
- ・災害を迎え撃つためには、「事前復興」と「再度災害防止」の2つの視点から、国土強靱化をさらに進める必要がある。関西広域連合と全国知事会が一致結束をして、正面から迎え撃つ、しっかりとした対応を進めていくので、関西経済界においても企業BCP、さらに一歩進めて、

事前復興をしっかりと進めてもらいたい。

## 広域観光・文化振興関係

### ○関西経済連合会（角副会長）

- ・外国人観光客の多くがアジアからのインバウンドに集中している中、昨年10月の関西広域連合が実施したロンドン、パリへのトッププロモーションはラグビーワールドカップの効果もあり成功であった。
- ・「プラスワントリップ・キャンペーン」は大阪市・京都市に集中する外国人旅行客を関西全体に周遊してもらうため、滞在型広域ルートの形成と集中的なプロモーションを中核とする新しい外客誘致事業。8つ程度のルートを想定し、昨年の秋に募集した。和歌山、奈良、三重にまたがる熊野古道をはじめとして、大津から敦賀、福井、金沢、そこから中部へつなげていく、あるいは宮津、城崎、鳥取等から山陰へつなげていく、あるいは姫路等から瀬戸内海へ、あるいは淡路島から四国へというような、幾つものルートを決め、万博までにこのルートを全てカバーしたいので、ご協力いただきたい。
- ・関西観光本部の財源については、この1年間で参加企業が33社増え、現在229社になった。関西観光本部としても努力はしているが、まだまだ財源では不足している。基本財産を取り崩して回しているという状況であり、抜本的な対策をこれから真剣に議論する必要があるのではないかと。
- ・前回からも申ししている、いわゆる出国税について、いわゆるプロジェクト単位ではなく、これらのDMO単位での財源確保に向けた要請を官民ともに続けていく必要がある。

### ○大阪商工会議所（西村副会頭）

- ・万博開催を控え、インバウンドのさらなる増加が期待される中、大阪の都市魅力、観光魅力を高めていくことも重要。そこで、大阪の食を世界にアピールするために、大阪商工会議所と大阪観光局が中心となり、食創造都市大阪推進機構を設立し、多様な食が楽しめる食の都大阪をブランディング、海外の富裕層を含めたインバウンド層を引きつけていきたいと考えている。観光に関しても、関西の多様な魅力と回遊性を高めるため、効果的な連携を引き続きよろしく願います。

### ○京都商工会議所（立石会頭）

- ・長い歴史の中で関西において育まれた多様な文化は、関西の成長戦略の重要な柱の1つと考えている。本所としても、昨年9月に開催されたI COM京都大会に合わせ、茶道、華道、書道、食文化、伝統工芸など、文化にスポットを当てた「京都・くらしの文化×知恵産業展」を開催する等、「文化×産業」の創造を施策の重点分野に位置づけてさまざまな事業を展開し、世界からの多様な集客、多くの集客により、京都産業の活性化に貢献してきている。
- ・こうした中で、遅くとも2021年度中には文化庁が中央官庁として初めて京都・関西へと本格的移転することになっている。現在、関西の自治体、経済団体、企業等から地域文化創生本部へ人員を派遣しているが、今後、そうした人材や施策面の協力、支援の強化とともに、250人程度以上と見込まれる文化庁職員の受け入れ、働きやすい環境づくりなども関西広域で取り組むことが大変重要ではないかと考えている。
- ・広域連合におかれては、既に創生本部へ職員派遣に協力されているところではあるが、ぜひ、大阪・関西万博を控え、関西としても本格移転に向けた各種の支援施策について、より一層の協力をお願いしたい。

### ○堺商工会議所（葛村会頭）

- ・昨年7月、念願だった「百舌鳥・古市古墳群」が世界遺産に登録された。現状、仁徳天皇御陵をはじめ、多くの御陵に観光客は来ているが、それを見ても、「ただ森があるだけ」という印象しかないとのこと。
- ・1つの提案としては、関西はもともと海に面していたため、海との関わりが大きく、仁徳天皇御陵も海から見て、権力の象徴だったと言われている。今、仁徳天皇御陵が森としてしか見れない、中にも入れないという状態であれば、同じようなレプリカの486メートルを臨海部分に同じように作り、昔の仁徳天皇御陵のように砂と石と埴輪を3万基並べて、海からの観光の拠点として何か活用できるんじゃないかと思う。
- ・これからは5Gの世界。体験型でできるような形、そして、その周りが観光拠点としてできる、それは関西全部のIRも含めて、万博も含めて、いろんな形での海との関わりが出てきていると思う。関西全域での話と思うので、よろしく願いたい。

## ○和歌山県商工会議所連合会（勝本会長）

- ・ I R誘致に関して、大阪では、大阪府市、関西経済連合会が足並みをそろえて夢洲への誘致に取り組んでいるが、和歌山県においても、I Rの議論が始まった当初から全国に先駆けて積極的に誘致活動を進めてきた。I Rはインバウンドをはじめとする交流人口の増加や雇用創出などの大きな効果が見込まれ、日本経済活性化への起爆剤と期待されているが、それなら地方創生の切り札として定住人口の激減が予想される地方においてこそ、立地されるべきであると理解いただきたい。
- ・大阪とともに関西圏から2カ所の誘致となると、立地場所の近接により実現の可能性は低いと考えられるかもしれないが、国が模範としているシンガポールでは、近接した2つのI Rが共存共栄している。また、政府は、区域認定に当たって地域のバランスは考慮しない、また、上限を3箇所として良い計画から選んでいくと発言している。関西圏においてもコンセプトの違いを明確にし、大阪では都市型のI Rを、リゾート型I Rは和歌山で、というように、コンセプトの異なるI Rで相乗効果を上げていく共存を考えていただきたい。
- ・また、和歌山県はかつてと違い、関西国際空港に近接しているだけでなく、鉄道においても、新大阪、京都への直通特急の乗り入れや高速道路網の整備により、海外や関西各都市とのアクセスが各段に向上している。海上交通の活用等も検討いただき、和歌山県は600キロに及ぶ海岸を持っているので、I R施設内だけではなく、広域に回遊できる仕組みの構築も容易であり、関西圏が保有するすばらしい自然や歴史、文化遺産等の豊富な観光資源の魅力をとともにPRできたらと考えている。
- ・大きな経済効果を生み出すI Rは、関西の広域にわたるポテンシャルの高い観光資源を糧として、関西全体の活性化につながる起爆剤となることは間違いない。については、政府、自治体、経済界が一体となり、さらなる機運醸成を図りながら、関西2カ所のI R誘致の実現に向け、ご支援をお願いしたい。

## （西脇委員）

- ・訪日観光客については、依然として大阪・京都に集中しているので、広域周遊は大きな課題。「ゴールデン・スポーツイヤーズ」、「大阪・関西万博」を前面に打ち出したPRと、豊かな観光資源や歴史遺産を結ぶ広域観光周遊ルートの造成、従来から行っている多言語化、キャッシュレス化等の受入環境整備に努めていきたい。
- ・広域連合と関西観光本部が一体となって取り組んでいる「プラスワントリップ・キャンペーン」は、ルート開発以外にも、それを商品化することが非常に重要なので、現実にも周ってもらえるルートの形成を図っていきたい。
- ・関西観光本部の財源について、国際観光旅客税は、関西経済連合会と広域連合で合同で陳情しているほか、広域連合独自でも政府提案しているので、引き続き粘り強く対応していく。
- ・地域文化創生本部については、広域連合としても構成府県市からの職員派遣や、文化庁との共催による「歴史文化遺産フォーラム」、博物館への入場を無料とする「関西文化の日」等、文化庁と連携しているところ。特に今年は関西の様々な舞台芸能を披露するフェスティバルの開催を通じて、地域の豊かな文化や祭事を紹介し、関西文化を国内外に広く発信する予定。このフェスティバルを文化庁との共催による「日本博」に位置付けることを目指している。
- ・文化庁職員250人の受入や、働きやすい環境づくりについては、地元の京都府として、商工会議所、京都市と連携して、住まいの確保や紹介、お子さんの教育面、地域の生活情報の提供等にも努めていく。
- ・「百舌鳥・古市古墳群」をはじめとする京都・奈良の文化財、特に世界遺産と絶景をつないだ「美の伝説」という観光周遊ルートを開発してPRをしてきたが、この「美の伝説」をさらに深化させて、「プラスワントリップ・キャンペーン」として、新たに8つ程度のテーマを設定した広域周遊ルートを準備中。この中では、泉南と南大阪エリアから奈良にかけて、「神話と古代」をテーマにして、最終的には伊勢までつながるようなルートを造成する予定。
- ・「百舌鳥・古市古墳群」のレプリカの話は、今、永藤市長が検討されている気球を含めた空からの見せ方といったことに取り組んだ後だと思う。
- ・I Rの誘致については、それぞれの構成府県市の判断だとは思いますが、広域連合としては「KANSAI統合型リゾート研究会」を設置して有識者の意見を聞いているが、基本的な立場としては、マイナスの影響をなるべく抑えて、集客力といったプラスの効果を最大限に活かして、関西の周遊観光の促進につなげていきたいと思う。

(永藤委員)

→・昨年7月に世界遺産登録された「百舌鳥・古市古墳群」の古墳は49基だが、日本全国の古墳の数は16万基あり、ごく一部。世界遺産の熱が冷めない今年のうち、まずは大阪・関西、兵庫、奈良にもたくさんの古墳があるので、各地域の古墳をつなぎ合わせ、もう一度、日本の古墳文化を発信していくような取り組みをしたいと考えている。

(仁坂副広域連合長)

→・IRについて、大阪と和歌山の近接地域に2つのIRが出来ることはビジネスにおいてプラスの効果があると、多くの事業者から意見を聞いている。経済界の皆様にもご支援をよろしくお願いしたい。

## 広域スポーツ振興関係

### ○関西経済連合会（松本会長）

- ・「ゴールデン・スポーツイヤーズ」も2年目を迎え、いよいよ2月1日には、ワールドマスターズゲームズ2021関西へのエントリーが開始される。経済界としても、引き続き働く世代の参加促進及び国内外における知名度の向上に向けたPRなど、さらなる盛り上げを行ってまいらる。
- ・あわせて、広域連合にも参画いただいている関西スポーツ振興推進協議会では、昨年12月23日に第2回総会を開催し、2025年をゴールとした、スポーツで輝く関西の実現に向け、生涯スポーツの振興、トップアスリートの育成、スポーツイベントの招致並びにスポーツ産業の振興といった各分野において、スポーツ振興の取組を加速していくことを確認した。今後は、関西ワールドマスターズゲームズの後のレガシーの検討が求められている。レガシーやその推進体制のあり方について、広域連合や組織委員会とともに意見交換していきたいと考えている。できれば関西ワールドマスターズゲームズの開催までに、これらについて、広域連合と共通の青写真を持てたらと思う。

### ○堺商工会議所（葛村会頭）

- ・堺は伝統産業から最新の技術まで多様な業種が存在し、製造品出荷額等は約3兆5,000億円で、日本で7位。人口一人当たり製品出荷額等は政令市では一番多い。多様な業種の中で、伝統産業である自転車を基点と今考えている。
- ・昨年、自転車タクシーとしてのアシスト自転車を開発し、現在実用化に向け動いている。先般、永藤市長と私も自転車タクシーに乗せていただいた。乗り心地の良い自転車で、仁徳天皇御陵、堺市の旧市内を回る。それが1つの大きな堺としてのイメージアップ、1つの基点になるのではないかなと思う。
- ・自転車タクシーは、堺だけではなく、日本全国、そして関西に広がるように、今、サイクリングルートも検討している。自転車という基点は健康の大きな要素になる。堺にとっては1つのキーワードになるのではないかなと思う。

### (井戸広域連合長)

→・関西では、5月をスポーツ月間ということで、いろんな諸行事を展開している。また近く、関西スポーツ応援企業表彰制度を創設し、この1月31日には第1回の表彰式を挙げる。

- ・スポーツは、その方の健康を増進するというだけでなく、スポーツを通じて地域の振興やスポーツツーリズムのような広域的な交流にも結びつくもの。広域連合としても、来年5月にワールドマスターズゲームズが開催することもあり、「するスポーツ」の振興を通じて健康や地域おこしやツーリズムなどにも生かすという見地で、スポーツ振興推進協議会などとともに官民挙げて、オール関西で進めさせていただければと考えている。
- ・自転車タクシーについて、ほのぼのとしたノスタルジーを感じるような交通手段は、今どき、かえって人気を博すのではないかなと感じる。古い世界遺産である「百舌鳥・古市古墳群」を回るにはふさわしい、省エネの運搬手段であろうかなと思う。
- ・我々としても、6つのサイクリングルートとして、仁徳天皇陵も含む古墳・世界遺産ルート、大阪湾岸1周ルート、京都・奈良・和歌山ルート、山陰ジオパークルート、滋賀・福井・京都ルート、ワールドマスターズゲームズ2021関西ルートを提案したいと考えている。
- ・今後、さらなるサイクリングルートの提案と環境整備を進め、多くの愛好家を集めていきたい。

### (永藤委員)

- ・ツーリズムとしての自転車、日常生活に使う自転車、ハイテク自転車タクシー、そして今はシェアサイクルが増えていることもあり、これからの自転車産業という意味でも切り口は多数にまたがると思う。
- ・また、自転車を活用したまちづくりを推進する全国市区町村の会では、近畿ブロックの会長は滋賀県の守山市長、そして堺市長が副会長になっており、こちらも関西でどうすれば自転車のまちづくり、自転車愛好家の皆さんに楽しんでいただけて、ツーリズムを満喫できるか、ということも検討していきたい。こちらも経済界と広域連合としっかりとタッグを組んでいけたらと思う。

## 広域産業振興関係

### ○関西経済連合会（村尾副会長）

- ・昨年7月の広域連合と関西経済連合会の意見交換会において、ものづくりの広域的な支援体制、関西版のフラウンホーファーの確立とイノベーション創出に向けたデータ利用環境の整備について申し上げた。
- ・1点目の関西版のフラウンホーファーについては、第4期広域計画案に記載いただいている、入り口から出口までシームレスな広域産業支援体制の確立、特に中堅・中小企業にメリットのある公設試連携の進化に向けた取り組みがさらに進むことを期待している。
- ・2点目のイノベーション創出に向けたデータ利用環境の整備については、昨年、関経連ではスマートシティのデータ連携基盤である都市OSのワーキングを設置した。大阪府市や大阪市立大学にも参加いただき、行政データを含めたデータ利活用や、大阪府、あるいは大阪市内の実証フィールドについて相談させていただいているところ。来年度は万博やその後のまちへの実装を見据え、具体的な実証を進めていきたいと考えている。
- ・こうした取り組みをはじめ、関西広域で官民が連携してデータ利活用に向けた取り組みを推進していければと考えているので、引き続きご協力をお願いしたい。

### ○大阪商工会議所（西村副会頭）

- ・昨年は、G20大阪サミットの開催や「百舌鳥・古市古墳群」の世界遺産登録など、大阪・関西に国内外から注目が集まった。この追い風を生かし、今年は2025大阪・関西万博の準備を本格化させるとともに、万博を大阪・関西の成長につなげるための具体策に自治体と経済界が丸となって取り組んでいかなければならないと思っている。
- ・昨年12月に発表した大阪商工会議所の2020年度から3年間の中期計画の中において、我々は、「Towards and Beyond EXP02025」として、各種事業の万博シフトを明確に打ち出している。
- ・会議所がこれまで培ってきた産学連携やオープンなプラットフォームの仕組みを生かし、ビジネスコンテストや実証実験の推進、MaaSの社会実装などに取り組み、万博前からPeople's Living Labの構築を目指していく。そのためには、オール大阪はもとより、京阪神が連携のもと、スタートアップ企業支援を進めていくことが不可欠。自治体、経済界が一体となって取組をよろしく願いたい。
- ・地域経済を支える中堅・中小企業が直面する課題に注力をしていく必要がある。高齢化や人手不足を背景とした生産性向上の課題解決に向け、大阪商工会議所では新たに設置する相談窓口、ITコンタクトデスクや5つの支部を活用した情報提供、相談、コンサルティングなど総合的な支援により、中堅・中小企業の業務効率化を後押ししていく。大阪・関西の新たな発展基盤の構築、そして持続可能な成長に向けて、皆様方とより一層連携をよろしく願います。

### ○京都商工会議所（立石会頭）

- ・「スタートアップ・エコシステム拠点都市」について、京都、大阪、神戸の3商工会議所では、同拠点都市の指定に向け連携を強化しており、既に政府に要望活動を行っている。国の指定を勝ち取ることで、関西広域でのスタートアップ・エコシステムの強化につなげていかなければならないと考えている。
- ・広域連合におかれては、新しい関西広域産業ビジョンに掲げるベンチャー支援、あるいはイノベーションを生み出す人材の確保、育成の加速へ向けて、指定の実現を強力に後押ししていただきたい。

### ○徳島県商工会議所連合会（寺内会長）

- ・事業承継について、徳島県商工会議所においては、平成29年6月より、国・県から委託を受け、

徳島県事業承継ネットワークを県・市町村をはじめ、商工団体、金融機関、専門家等で組織をするとともに、県下商工会議所の協力のもと、支援拠点を複数設置し、県内全域にカバーをする事業承継支援体制を構築している。

- これまで、経営者に対して事業承継への気づきを促すための事業承継診断や承継計画の策定支援に取り組んできた。また、本年度は徳島県と協力し、徳島への移住希望者を対象に事業周知を図るなど、県外、関西広域圏を巻き込んで、事業承継に加えて、雇用の場の創出を促進したところ。
- 地方疲弊の深刻化、労働力人口の減少といった課題解決のために早急かつスムーズな事業承継が必須であることから、情報共有や事業実施などさまざまな場面において、徳島だけではなく、関西広域でのご協力をお願いしたい。
- テレワークの促進について、ご承知のとおり、昨今、労働力不足の背景には、人口の急減、また、少子高齢化が挙げられる。この逆境の中、徳島県では全国トップクラスの光ブロードバンド環境の利を生かし、時間、場所を問わない柔軟な働き方、女性活躍実現のためにテレワークの推進に力を入れている。
- 県内には推進拠点であるテレワークセンター徳島を設置しているほか、当連合会として、また、徳島県や経営者協会、関係団体12者で働き方改革推進の共同宣言を実施し、その普及拡大に向けて取り組みを進めているところ。もちろん、多様な働き方の推進のためには、企業のみならず、自治体、経済界等がワンチームとなって継続的な連携を求められている。
- ついては、労働力不足が深刻な地方における人材確保の有効な手段であるテレワーク、さらに、IT、IoT、ロボットなどの活用にもご理解いただき、関西広域においても、これからも取組の加速的な推進について一層のご協力をお願いする。

#### (吉村委員)

- 「関西版フラウンホーファー」について、大阪では大阪府市の公設試験研究機関を、それぞれの強みを生かし統合した1つの公設試験研究機関としたところ。広域連合においては、域内で10の公設試験研究機関があるが、入り口から出口までシームレスに支援する広域プラットフォームの構築をしようということで、昨年7月から、経済界、構成府縣市と検討会を立ち上げて、具体的な取組に着手している。その10の公設試験研究機関をまずバーチャルで一体的に見せていこうという視点に立ち、企業が求める情報や、情報発信機能、コンシェルジュ機能を有するポータルサイトを構築し、今年秋にリニューアル予定。
- 「産業技術支援フェア」といった、公設試験研究機関が一体になって技術シーズの発信やマッチングの場の提供に継続的に取り組んでいきたい。来年度からは広域連合も主催者の一員になり、国、経済界と連携した形で取組を進めていけるように、現在調整を進めている。ぜひ経済界の皆さんには企業ニーズの収集、提供、それからオープンイノベーションといった積極的なご協力、ご参加をお願いしたい。
- 「データ活用」について産業振興の面からお答えする。行政データ、それからビッグデータ、これを活用して新たなサービスとビジネスをつなげていくというのは重要なこと。広域連合において、万博に向けて実証の場を関西各市で展開していく予定であり、実証について、ぜひ連携させていただきたいと思う。大阪・関西万博を見据え、スマートシティは非常に重要になると思う。大阪府においては、府庁の組織を再編し、今年4月から新しくスマートシティ戦略部という組織をつくる。現在、その前段階としてのスマートシティ戦略会議の中で計画を策定中だが、大阪府や市町村といった行政データの連携について議論を重ねているところなので、ぜひ経済界と、ビッグデータ、行政データとのつながりという意味で連携をさせていただきたいと思う。
- 関経連が検討されている都市OSについては、スーパーシティ法案でも重要な要素とされている。データの取り扱い等さまざまな課題はあると思うが、ぜひ連携させていただいて、今後のますますの役割を果たしていくことに努めていきたいと思う。
- 「大阪・関西万博」について、万博を大阪・関西全体の成長につなげていきたいと考えており、そのために、広域産業振興局において、来年度から新たな事業を実施する予定。具体的には、万博に向けた新しい事業の創造と、その実証の場を関西各地で展開し、それらをショーケースとして国内外に発信していこうという取組。この各地での実証は、もちろんプレーヤーたる企業の皆さんが初めて成り立つので、ぜひ経済界との連携と協力をお願いしたいと思う。
- 「スタートアップ支援」について、起業については、大阪は東京よりも高い起業率を占めており、特にうめきたを中心に新たなイノベーションを生み出す仕組みもこれまで取り組んできたところ。国がスタートアップのエコシステムの拠点都市として二、三カ所指定することから、それに向け、昨年に、大阪府市と大阪産業局と、それに関する経済界と大学を含みコンソ

ーシアムを組み、このエコシステムの拠点都市は必ず勝ち取ろうということで進めてきた。

- その中で、大阪、京都、神戸、三者が連携してやるべきじゃないかというご意見が商工会議所から出され、尾崎会頭からも直接話もいただいた。三者連携でやったほうが私もいいと思う。従って、国に対して、3都市にわたっての公募の受け付けを認めるようにとの働きかけを、この間行ってきた。国の公募条件がそれを許すということになれば、大阪、京都、神戸、三者で申請をしたいと思う。関西において新しいイノベーション・スタートアップ、これがさらに強化するように、ぜひこれを勝ち取っていききたいと思う。広域連合においても可能な後押しをしていきたいと思う。
- テレワーク、IT、IoTの活用といった生産性の向上と、人材確保の有効な手法について。今後、5Gのサービス開始やAI技術の進展と、さまざま新しいサービスや製品が提供されていく中で、働き方を含めた様々な分野で大きな転換が見込まれるだろうと思う。広域連合において、生産性の向上や人材確保の好事例、構成府県市、支援機関の支援情報の発信といった、連携、協調した取組を進めていきたいと思うので、ぜひご活用、ご協力をお願いしたい。
- 事業承継については、これはどこでも起きている大きな問題だと思う。大阪も中小企業が多くあり、事業承継は非常に重要な問題だと認識。広域連合としても、国、それから府県、商工会議所等の経済団体が実施する支援の補完や、あるいは広域で束ねたことが効果が上がるということの支援といったことを行えるように引き続き研究・検討を進めていきたいと思う。

#### (松井委員)

- • スーパーシティ構想について、アイデア公募はスタートしたが、このスーパーシティの法案が全く議論をされていないのが国会の状況。本来なら去年の通常国会で議論され、可決、成立する予定だった。このスーパーシティの議論が進んでいないというのが今の一番の問題。
- 我々としては、今、このスーパーシティの法案を今回の通常国会で成立させていただくべく働きかけはしている。ぜひ経済界もこのスーパーシティ法案を早く成立させるよう、働きかけを我々と一緒にやっていただけたらと思う。
- このスーパーシティの法案が通れば、我々としては、府市、経済界一体となってこの地域指定を勝ち取っていききたい。新しい産業が育つように、規制緩和の中で新しい実証の取り組みに各企業がそこに参加できるように全力を尽くしていきたいと思っている。

#### (飯泉委員)

- • 事業承継については、優良の中・小規模事業者の事業継続はなくてはならないものであるし、また、大都市部から意欲のある経営手腕のある方の受け皿となるので、地方創生における東京一極集中の是正にもプラスになるもの。広域連合全域で情報連携をしっかりと図っていききたいと思う。
- 平成23年に徳島から制度を発信したテレワークやサテライトオフィスについて、これからはこのサテライトオフィスのあり方として5GやSociety5.0がキーワードとなる。特に5Gについて、総務省は大都市部を中心に考えていたが、例えば遠隔医療、スマート農林水産業、i-Constructionと、地方部でも非常に有効であることから、ローカル5Gを全国知事会からも提案させていただいた。結果、12月24日、総務省でローカル5Gの受付が始まった。今後、徳島県の工業技術センターに整備し、県内の中小企業の方に体感いただき、メリットを実感してもらおうと考えている。この点については、広域連合のみならず、全国知事会として正面から取り組んでいきたい。

### 広域環境保全関係

#### ○滋賀県商工会議所連合会（大崎副会長）

- 2050年に向けて、二酸化炭素排出実質ゼロを表明するには、強いリーダーシップの表明が必要と考えている。そうした中、関西エリアでは、自治体において、大阪府、徳島県、京都市、生駒市、そして滋賀県が表明している。三日月知事には、本年1月6日の仕事始め早々に、「自然災害や異常気象を踏まえた将来世代のために行動を起こさなければならない」と、県内で二酸化炭素排出量を2050年までに実質ゼロにすることを目指す宣言をされた。
- SDGsの取組は経済界が率先しながら考え方を表明し、それに追随する形で、自治体では初めて滋賀県がSDGsを唱えた。今回は、滋賀県が手を挙げ、官民との調整を図りながら、この取組が関西広域の強いリーダーシップのもと進められることを希望する。



### (三日月委員)

- ・CO2 ネット・ゼロに向けて、今年の雪不足や、気候変動リスクが常態化しているのではないかという認識のもと、関西広域連合としてもどのように取り組んでいくべきなのか、構成府県市とよく議論をした上で方針を定めていきたいと思う。経済界とも連携して取り組めることが重要だと思うので、この点も留意しながら、よく検討していきたい。

## 関西広域連合第4期広域計画

### ○関西経済連合会（松本会長）

- ・このたびの第4期広域計画の最終案では、関経連からも委員が参画させていただいた、広域行政のあり方検討会の最終報告等も反映され、国に実証実験的な事務権限の委譲を求める地方分権特区制度の導入に向けた取り組みや、行政のデジタル化といった新たな領域への取組などが盛り込まれている。経済界としても計画の実現に向け、協力、応援していきたいと考えている。
- ・最終案では随所に経済界との連携に触れられているが、官民が広域において強固に手を携えていることは関西の大きな強みであると認識している。今年、関西広域連合が設立10周年の節目を迎えられるので、次のステップに向け、体制や財源、企画調整能力などにおいて、さらなる機能強化に取り組んでいかれることを強く期待する。

### (井戸広域連合長)

- ・地方分権をどう進めていくかについては、これからの大きな課題だと認識。
- ・我々として政府に提案しようとしているのは、1つは、東京一極集中の大きな背景は中央集権制度であると認識の下、政府として地方創生に力を入れるのならば、地方分権特区といった特区をつくり、特定の事務を関西広域連合にやらせてみるという実証実験的なことをやってはどうか、という働きかけをやっていきたい。
  - ・もう1つは、国土形成計画が典型だが、ブロック計画や、ブロック全体にわたるような計画事務について、原案づくりの段階から共同で、関西広域連合等と一緒に検討を進めて成案を得ていくような作業を現実的にやれるのではないかという意味で、これもしっかり提案をしていきたい。
  - ・以前は、事務を移譲せよとばかり言っていたが、それだけではなく、その一歩として、共同で事務を進めていくことの提案を考えているところであり、しっかり要請をしていきたい。

## 広域インフラ

### ○神戸商工会議所（植村副会頭）

- ・陸、海、空、神戸はその結節点であるが、それぞれに課題とテーマがある。
- ・神戸空港について、昨年5月の3空港懇談会での協議を経て、発着枠の増便と1時間の供用時間の延長が認められた。早速その後、フジドリームエアラインズにより神戸ー松本便、神戸ー出雲便、神戸ー高知便が運航され、大変有効に発着枠が活用されている。さらに、今春には青森便も就航する予定。  
関西国際空港のターミナル機能の充実や年間の発着枠の拡大も進めていただき、それを踏まえた上で、これからも神戸空港を関西の空港として、関西全体のために与えられた役割を果たしていきたい。
- ・今まで関西のミッシングリンクを無くそうということで、関経連が中心となり、関西高速道路ネットワーク推進協議会で関係の経済団体及び自治体がまとまって活動してきた。おかげさまで大阪湾岸道路西伸部は、既に一昨年の末に着工した。私どもとしては、万博を意識するならば、まずはポートアイランドまで何とか早く整備を進めてほしいと思っている。  
もう一つは、名神湾岸連絡線。今は都市計画決定の手段中だが、これを早くやっていただくと、神戸空港、ポートアイランドと伊丹空港、関西国際空港の、その3つの空港の間の陸上のネットワークの結びつきも良くなるほか、北摂地方と神戸の港の荷物のつながりも良くなることもあり、湾岸道路西伸部と名神湾岸連絡線の整備を一日も早くお願いしたい。
- ・海については、国際戦略コンテナ港湾ということで着々と整備は進んでいる。それからまた、港の機能として単なる貨物の集散ということではなく、ある種の付加価値を高めるような場所ということでロジスティクスパーク構想というものがあり、構想に沿った拠点としてコンテナ埠頭を改善していくこともテーマになっている。

万博関係では、やはり海上アクセス。私どもとしては、神戸空港を結ぶのも大事な一方で、三宮のウォーターフロントと万博会場等を結ぶことも期待したい。しかも、大量に早く運ばばいいというのではなく、エンターテインメント性を持って大阪湾の遊覧も楽しんでいただけるような、それ自体が観光資源になるような形で神戸の港と夢洲等を結ぶことができれば良いと考えている。さらには、その発展形で瀬戸内クルーズに展開できればなお良いと思う。

- ・いずれにしても、万博までにとということと、万博後のそれからという時間軸をイメージしながら、神戸としてやれることはやっていきたいというのが今の交通ネットワーク整備の基本的な考え方。ぜひ、リダンダンシー、レジリエンス、BCPという観点も含めて、サステナブルな発展を続けていくために、万博を1つのマイルストーンとして、万博前、その後もイメージしながら、我々として何ができるのかということを考えていると思うので、引き続きよろしく願います。

#### ○奈良県商工会議所連合会（小山会長）

- ・奈良県は、インバウンドは好調である一方で、通過型観光が多くを占めるため1人当たりの観光消費額は依然低く、状況としてはあまり変わっていない。一方、年々ホテルは増えているが、世界遺産の周辺などでは建造物に対して厳しい規制が設けられている。このような制約もあり、行政においては、規模的にはそれほど大きくなくても、グレードの高いホテルの誘致を積極的に進めていただいている。ホテルを充実させることにより、和歌山方面も含め、県南部への長期の滞在プランに広がっていくことに期待を寄せている。世界遺産や自然豊かな土地柄なので、くつろぎを求めてお越しになる層をターゲットとした売り込みができればありがたいと思う。
- ・そのためにも、鉄道、道路による交通アクセスの整備、あるいは混雑緩和に向けた駐車場の整備も必要。特に京奈和自動車道では2カ所のミッシングリンク解消が望まれるところ。奈良県商工会議所連合会としては、奈良県をはじめ関係機関とともに要望活動にも力を入れていきたいと思っている。この点に関しては、2025年大阪・関西万博に向けた取組とも関連するが、夢洲までの利便性向上も不可欠となってくるので、一体的、広域的な取り組みに期待をしているところ。

#### （井戸広域連合長）

- ・神戸空港については、神戸空港の存在自身がなかなか厳しかったこともあり、これからお役に立ち得る存在として多くの可能性があるのも、ぜひご理解いただくように努力していければと思う。特に3空港懇談会の開催はできるだけ早く、松本会長にリーダーシップをとっていただくようお願いしたいと思う。
- ・道の問題については、ミッシングリンクを無くそうということで取り組んできているが、湾岸西伸部については、ポートアイランドまでは橋をかければよいという話なので、進捗状況に応じて、使えるところから使っていくという基本姿勢で臨めばよいと思っているが、六甲アイランドとポートアイランドはハーバーハイウェイで曲がりなりにも繋がっている。一方で、ポートアイランドから本土側が繋がってなく、私は以前から、急ぐならばポートアイランドと本土側だと主張してきた。ただ、進捗度合いによって、せいぜい数年の差しかないもので、完成したところから供用開始していくような柔軟な対応をしたら良いと思う。阪神高速神戸線を考えると、今でも設計容量の2倍以上が走りパンクしているのに、万博の時を考えるとどうなるかと想像を絶する。そのため、我々が提案しているのは、四国の方は淡路島で停めて船で渡る。西の方はポートアイランドや六甲アイランドや尼崎に停めて連絡を図るというような大胆な対応をしないとさばけないのではないかと。名神湾岸線については、効果が非常に大きい道路のため、できるだけ早く急がせていただき、少なくとも令和2年度には都市計画決定を行えるようにしたいと考えて準備を進めている。
- ・神戸港の国際戦略港湾としての整備について、急がせていただくべきだと思うが、ご指摘のあった大阪湾や瀬戸内クルーズのような瀬戸内海全体、大阪湾全体をにらんだ海上アクセスや海上輸送という見地をしっかりと磨きをかけろという視点については、我々も意識しながら、ご相談をさせていただければと思う。
- ・そのような意味で、目標年次とその後をしっかりと明確にした上でアクセントをつけた対応が必要だというご指摘はごもっともだと思うので、今後ともご協力をいただけると幸いに思う。

#### （仁坂副広域連合長）

- ・広域連合では、広域インフラ整備に関する基本的な考え方と広域インフラマップをつくっており、ご意見の道路網は全てマップに入れており、我々も取り組んでいく必要があると考えている。
- ・あわせて、せつかくの大阪・関西万博をチャンスとしなければと思っており、事業化されてい

る箇所だけは少なくとも万博までに完成するよう運動しようと検討している。

- ・万博開催時には、広域的な観光周遊が容易にできるように整備する必要がある。会場に来られた方が関西各地を訪れることができれば、大変成功した万博になると思うので、そのためにも万博までにぜひ整備が必要。
- ・財政的にも試算の結果、実現の可能性があるので、財界の方々も含めて、ぜひ声を大にさせていただきたいと思う。

## その他

### 《環境》

#### ○関西経済連合会（松本会長）

- ・関経連では、昨年4月、アジアと日本の双方向のビジネス創出拡大事業に取り組むため、シンガポール、タイなどアジア7カ国の経済団体とともに「アジア・ビジネス創出プラットフォーム」を設立した。これまで観光や介護などの部会を設け活動を進めてきているが、このたび、環境部会を立ち上げることにした。ベトナム、ミャンマーなどで現地のニーズを把握しながら、観光・環境ビジネスの発展・発達に取り組んでいく予定。
- ・関西には、自治体や近畿経済産業局、ジェトロ、企業等が参画する「関西・アジア環境・省エネビジネス交流推進フォーラム」や、滋賀県を中心とした「しが水環境ビジネス推進フォーラム」など、実績のあるプラットフォームが多数ある。こうしたプラットフォームとも連携し、関西広域連合を構成する自治体の中堅・中小企業にも幅広く参画を呼びかけていきたいと思うので、ご協力をよろしくお願ひしたい。

#### （井戸広域連合長）

→・アジアをにらんだビジネスプラットフォームの推進については、関西広域連合がアジアの各行政体と協働するような場面があるならば、我々も姉妹提携等もしているのです、そのような活動を通じて積極的に参加させていただければと思う。

#### （三日月委員）

→・ぜひ広域連合としても関わらせていただき、様々な知見を共有したいと思う。

- ・ご紹介の「しが水環境ビジネス推進フォーラム」は、設立から7年目、現在180社余りの組織。例えばベトナムの世界遺産ハロン湾の水環境改善などにも取り組んでおり、これはSDGsにもつながる、そういう取組だと考えている。
- ・中長期的な視点では、水環境ビジネス分野の人材育成確保の支援も進めている。このフォーラムには大阪商工会議所も会員として加わっていただき、帝人フロンティアなど関西ゆかりの企業も、滋賀県のみならず多く加わっていただいている。ぜひ関西から世界に、とりわけアジアに貢献していくプラットフォームとして大いに協力していきたいと思う。

### 《国際交流の推進》

#### ○堺商工会議所（葛村会頭）

- ・先般、ドイツのコブレンツと堺商工会議所が協定を締結した。昨年は、チェコ共和国の名誉領事館を堺に誘致することができた。韓国、中国、東南アジアは当然だが、ヨーロッパからの誘客、そしてヨーロッパからの認知度を上げることは、いろんな投資等も出てくるし、そういう意味では、国際化の流れはいろんな基点があるが、堺としてもヨーロッパも重要視しながら取組を図っていききたいと思う。

#### （西脇委員）

→・昨年、関西広域連合として初めて、パリとロンドンで観光プロモーションを行った。特にパリでは、イル・ド・フランスという、パリを含む大きな州との連携交流の覚書を結んだところであり、ヨーロッパも意識していかなければならないと思う。

#### （吉村委員）

→・国際交流の促進、とりわけ中小企業の海外への進出と、それから投資の促進については重要だと思う。すぐれた商品の海外への販路拡大や地域魅力のプロモーションであったり、ライフサ

イエンスの分野は強いのでメディカルジャパンの出展等、様々な方法はあるが、関西のポテンシャルの発信とプレゼンスの向上に、この中小企業の海外進出、投資促進を通じて強めていきたいと思うので、経済団体にも連携、ご協力をお願いしたい。

(永藤委員)

- ・各自治体単位では友好姉妹都市も多くあるが、せっかく関西広域連合という府県を超えた枠組みがあるので、それぞれの友好姉妹都市との橋渡しや紹介したりといった協力や、改めて友好姉妹都市を一件一件結んでいくということではなく、今ある交流関係を有効活用できるような取組ができたらと思う。
- ・葛村会頭におかれては、チェコの名誉領事に就任されたということなので、ぜひ、堺だけではなく、関西一円で活躍をしていただいて、関西の国際交流にも貢献していただけたらうれしく思う。

《政府機関等の移転促進》

(飯泉委員)

- ・昨年、関西経済界の皆様のご支援を賜り、徳島にて「G20消費者政策国際会合」を、消費者庁との共催で開催することができた。令和2年度には、消費者庁の本庁機能である「消費者庁新未来創造戦略本部」が設置されるとともに、新たな国際業務を正面から取り組むため、「国際消費者政策研究センター」も附置されることとなった。関西経済界の皆様には、消費者庁の本庁機能の徳島移転について、これからも応援いただきたい。